

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月22日
【事業年度】	第31期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田川 智樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理室長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) アリアケジャパン株式会社九州第2工場 (長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高(千円)	20,171,280	21,761,293	22,449,081	22,961,851	21,736,641
経常利益(千円)	5,342,363	5,871,939	5,300,462	3,493,855	1,830,239
当期純利益(千円)	3,123,200	3,499,147	3,110,718	1,851,152	789,385
純資産額(千円)	37,010,269	41,564,402	43,396,336	43,251,917	41,308,234
総資産額(千円)	41,361,854	46,905,501	50,827,522	51,416,433	49,247,733
1株当たり純資産額(円)	1,144.94	1,266.47	1,339.05	1,349.94	1,290.55
1株当たり当期純利益(円)	94.92	105.52	95.50	57.65	24.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	89.48	88.61	85.00	83.57	83.41
自己資本利益率(%)	8.66	8.91	7.34	4.30	1.88
株価収益率(倍)	28.23	33.26	25.39	23.68	52.54
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	3,479,737	4,195,861	3,213,404	4,364,515	4,122,841
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	671,508	3,670,377	10,384,580	5,439,808	6,098,200
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,737,344	29,370	921,559	407,532	1,291,477
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	19,435,209	20,335,457	12,928,393	11,620,276	8,209,823
従業員数(人)	483	496	587	614	604
(外、平均臨時雇用者数)	(183)	(276)	(318)	(410)	(378)

- (注) 1. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は希薄効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期、第29期、第30期および第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。
4. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第27期 平成17年3月	第28期 平成18年3月	第29期 平成19年3月	第30期 平成20年3月	第31期 平成21年3月
売上高(千円)	18,811,337	19,762,014	19,752,270	19,990,219	19,258,999
経常利益(千円)	5,218,458	5,426,672	4,945,761	3,795,441	2,491,989
当期純利益(千円)	3,077,586	3,178,568	2,872,544	2,205,799	1,428,985
資本金(千円)	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096	7,095,096
発行済株式総数(千株)	32,808	32,808	32,808	32,808	32,808
純資産額(千円)	37,808,732	41,686,186	42,396,298	42,132,572	42,749,317
総資産額(千円)	41,557,708	46,544,620	47,630,482	46,583,351	47,332,508
1株当たり純資産額(円)	1,169.68	1,270.18	1,314.07	1,323.64	1,343.07
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額) (円 銭)	30 (12 50)	30 (15 00)	30 (15 00)	30 (15 00)	40 (20 00)
1株当たり当期純利益(円)	93.51	95.71	88.19	68.69	44.89
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	91.0	89.6	89.0	90.4	90.3
自己資本利益率(%)	8.33	8.00	6.83	5.22	3.37
株価収益率(倍)	28.66	36.67	27.50	19.87	29.02
配当性向(%)	32.1	31.3	34.0	43.7	89.1
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	312 (124)	338 (141)	375 (166)	350 (193)	347 (185)

- (注) 1. 第29期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
2. 第27期の1株当たり配当額には、創立40周年記念配当金5円を含んでおります。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第27期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第28期、第29期、第30期および第31期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって、自己資本比率および配当性向については小数点第2位を四捨五入によって表示しております。
5. 売上高は消費税等抜きで表示しております。

2【沿革】

年月	変遷の内容
昭和53年5月	資本金500万円をもって日本食資工業株式会社を設立。本店所在地 神奈川県茅ヶ崎市浜見平2番2 - 203号
昭和53年8月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に畜産エキス生産工場を建設。
昭和55年1月	本店を東京都港区芝四丁目6番16号に移転。
昭和56年4月	本店を東京都中央区日本橋小舟町15番4 - 801号に移転。
昭和56年12月	資本金を2,000万円に増資。
昭和58年12月	東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に本社ビルを建設と同時に本店を移転。
昭和60年2月	海外拠点として米国カリフォルニア州に現地法人として、子会社ARIAKE U.S.A., Inc.（旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.）を設立。
昭和60年12月	資本金を5,000万円に増資。
昭和63年5月	本店を長崎県佐世保市栄町7番3号に移転。
昭和63年6月	有明フードマテリアル株式会社に商号変更。
平成2年4月	有明食品化工株式会社を吸収合併し、アリアケジャパン株式会社に商号変更と同時に、本店を東京都目黒区下目黒二丁目14番14号に移転。
平成2年9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に立体自動倉庫（常温、冷凍）を建設。
平成2年9月	米国バージニア州ハリソンバーグ市にARIAKE U.S.A., Inc.の工場を建設。
平成2年9月	資本金を3億1,476万円に増資。
平成3年1月	資本金を4億5,529万円に増資。
平成3年10月	日本証券業協会に店頭売買銘柄として登録。 公募増資により資本金を22億1,029万円に増資。
平成4年9月	長崎県佐世保市（旧北松浦郡）小佐々町に九州第4工場（現第1工場・第4プラント）を建設。
平成5年12月	スイス・フラン建転換社債40百万スイス・フラン（29億5,000万円）を発行。
平成6年12月	海外拠点として中国山東省に現地法人として、子会社青島有明食品有限公司を設立。
平成7年9月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。 公募増資により資本金を46億9,548万円に増資。
平成8年4月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第2工場用地を取得。
平成8年9月	公募増資により資本金を67億987万円に増資。
平成10年3月	スイス・フラン建転換社債転換完了により資本金70億9,509万円となる。
平成10年6月	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号にて新本社社屋建設に伴い、本店を同地に移転。
平成10年6月	長崎県北松浦郡佐々町に九州第2工場を総工費75億円で建設。
平成12年11月	長崎県北松浦郡佐々町にR & Dセンターを建設。
平成14年3月	東京証券取引所市場第1部に株式を上場。
平成15年3月	海外拠点としてフランスパリに現地法人として、子会社F.P. Natural Ingredients S.A.S.を設立。
平成15年9月	長崎県北松浦郡佐々町にパッキングセンターを建設。
平成16年1月	海外拠点としてベルギーマースメヒレン市に現地法人として、子会社 F.P.N.I.BELGIUM N.V. を設立。
平成17年7月	子会社アリアケフードシステム株式会社を吸収合併。
平成17年8月	当社の農業事業を行う法人として、アリアケファーム株式会社を設立。
平成18年5月	海外拠点として台湾の現地法人台湾有明食品股?有限公司（旧社名 台湾東幸食品股?有限公司）を買収。
平成18年9月	当社のナチュラルスープを販売する法人として、株式会社ディア・スープを設立。
平成19年4月	長崎県北松浦郡佐々町の九州第2工場の隣接地に新工場を83億円で建設。
平成20年6月	ベルギーマースメヒレン市にF.P.N.I.BELGIUM N.V.の工場を建設。
平成20年6月	フランスアランソン市にF.P. Natural Ingredients S.A.S.の工場を建設。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社および連結子会社7社と非連結子会社1社により構成され、主として天然調味料の製造販売を行っております。地域別には当社および国内子会社が3社、海外子会社が5社となっております。その各社の事業内容は次のとおりであります。

アリアケジャパン(株)（連結財務諸表提出会社）

当社は、天然調味料の製造を行い、主として国内の顧客に販売しております。

国内子会社

(株)エー・シー・シーは、当社より本社社屋の一部を賃借し、コンビニエンスストアを営業いたしております。
 (株)ディア・スープは、ナチュラルスープの商品を国内ユーザーに販売いたしております。

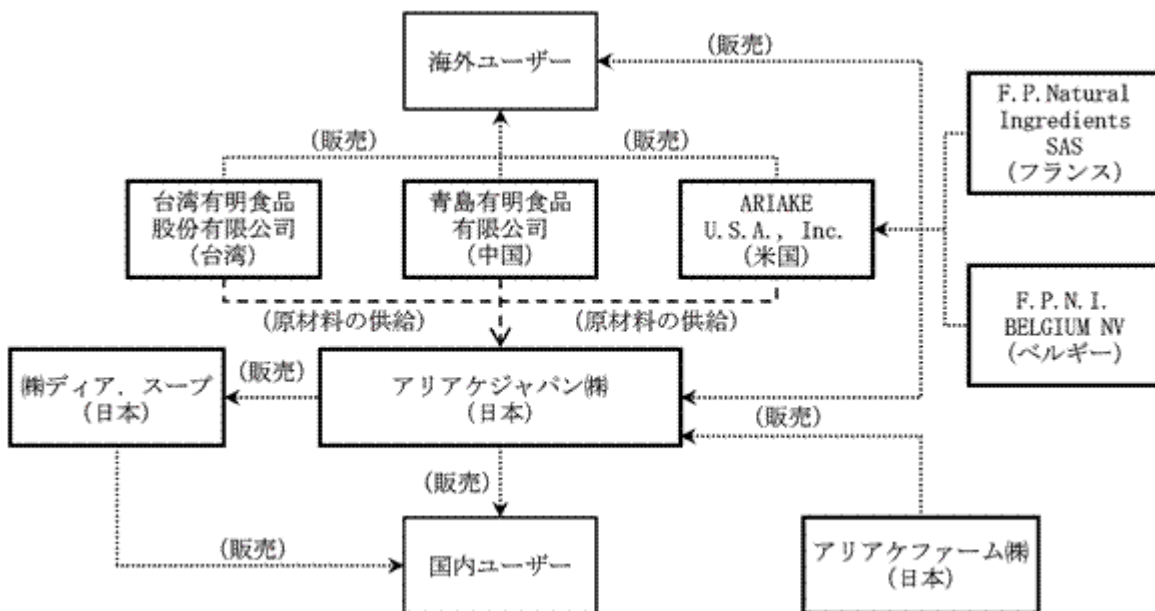
海外子会社

- ・ ARIAKE U.S.A., Inc. は、天然調味料の製造を行い、この製品を米国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 青島有明食品有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を中国内および海外ユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。
- ・ 台湾有明食品股份有限公司は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として台湾および中国・東南アジアに販売するとともに、当社へ供給しております。
- ・ F.P. Natural Ingredients S.A.S. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売しております。
- ・ F.P.N.I. BELGIUM N.V. は、天然調味料の製造を行い、この製品を主として欧米地域のユーザーに販売するとともに当社へ供給しております。

非連結国内子会社

アリアケファーム(株)は、農産物の生産を行い、この製品を当社に供給するとともに国内消費者にも販売しております。

従って、有価証券報告書提出日（平成21年6月22日）現在における当社グループの主な企業群の相關図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(株)エー・シー・シー	東京都渋谷区	20,000千円	コンビニエンスストア経営	100	建物の賃貸
(株)ディア・スーブ	東京都渋谷区	50,000千円	物品販売業	80	建物の賃貸
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国 バージニア州	18,000千ドル	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1.
青島有明食品有限公司	中国山東省	5,120千ドル	天然調味料製造	80	原材料等の購入
台湾有明食品股?有限公司	台湾屏東市	250,000千台湾元	天然調味料製造	100	原材料等の購入 (注)1.
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	フランス アランソン市	16,000千ユーロ	ナチュラルスープ ストック製造	100	(注)1.
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	ベルギー マースメヒレン市	30,000千ユーロ	ナチュラルスープ ストック製造	100 (0.3)	(注)1.

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
天然調味料の製造及び販売	559 (353)
コンビニエンスストアの経営	2 -
全社(共通)	43 (25)
合計	604 (378)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
347(185)	37.4	11.1	4,490

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格や商品価格の高騰や、米国発のサブプライムローンに由来する世界的な金融危機を背景として、先行き不透明感から企業が設備投資を控え在庫調整を進める中、景気は急速に後退いたしました。

食品業界におきましても、企業業績不振に伴う雇用・所得情勢悪化などから個人消費は低迷し、厳しい環境下に置かれました。

このような状況のなかで、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして、顧客のニーズを先取りし、国内外の既存事業の拡充と新規事業の積極的な推進を図るとともに、「食の安全」と「高品質」の確保に尽力しております。

当社は従来から、天然調味料事業を世界的な規模で展開すべく、日本国内のみならず海外に工場を建設してまいりました。特にここ数年の間、約200億円を投じて世界各地で大型設備投資を実行し、工場の新増設を行っております。昨年は欧州の2工場も本格稼働を開始し、この結果、日本を中心として、米国、中国、台湾、ベルギー、フランスを生産・販売拠点とする「世界6極体制」が完成いたしました。この「世界6極体制」により、高品質の商品を安定的に供給できる最適地生産方式を確立し、多くの顧客のあらゆるニーズに対応できる体制が整いました。

当社は当連結会計年度に原価割れの製品群の削減を実施する一方で、原油や商品価格高騰時でも値上げを行わず、更にこれまで九州工場のみで行なってきたR&D活動の一部を本社研究所でも行なって顧客の要望に速効性をもって応える体制を構築する等、顧客との協調、協力にも努力しました。また、欧州工場の立ち上げと共に、欧州からの新商品の日本でのマーケティングも開始し、拡販に注力いたしました。

当社の売上高は、国内の消費者の生活防衛意識の高まりによる消費低迷、および企業間競争の激化などを要因として、前年比で3.7%減少しました。業種別に見ると、加工食品向けは主として中食分野での販売戦略が実を結んで、前期比0.8%増加しました。一方、即席麺向けは前期比4.9%減少、また外食向けは消費者の節約志向がもっとも顕著に表われ、前期比で6.6%減少しました。

次に連結子会社の売上に関しましては、主として海外の景気後退の影響を受け、前期比17.5%減少しました。この結果、当連結会計年度の売上高は21,736百万円（前期比1,225百万円減）となり、前期比5.3%減少しました。また、単体の売上高は19,258百万円（前期比731百万円減）となり、前期比3.7%減少いたしました。

当社の営業利益は、売上高の減少に伴う営業利益の減少の他、原料費コストの増加（392百万円）や、原油価格高騰に起因するエネルギーコスト上昇（72百万円）といった費用増の影響により、3,254百万円（前期比502百万円減）と前期比13.4%の減少となりました。

また、連結営業利益は、当社の営業利益減少の他、海外子会社の売上高減少に伴う営業利益減少、更に子会社における原料費などの費用増を背景として、2,890百万円（前期比1,183百万円減）と前期比で29.0%減少しました。

当社の経常利益は、営業利益の減少の他、デリバティブ評価損827百万円を計上したこと等により、2,491百万円（前期比1,303百万円減）と前期比34.3%減少しました。デリバティブ評価損につきましては、当社は十数年前より、海外子会社からの輸入品を安定的に供給を受ける目的で長期為替予約を締結、実行してきましたが、この長期為替予約に係る評価損益を、今期から損益として計上するよう会計方針の変更を行い、その結果、上記評価損を営業外費用として計上したものです。

連結経常利益は、1,830百万円（前期比1,663百万円減）と前期比47.6%減少しました。

また、当社の当期純利益は、1,428百万円（前期比776百万円減）と前期比35.2%減少しました。

連結当期純利益は、789百万円（前期比1,061百万円減）と前期比57.4%減少しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,772百万円（前期比48.2%減）および減価償却費等により、当連結会計年度末には資金残高は8,209百万円となり、前連結会計年度末より3,410百万円減少（29.3%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前当期純利益が1,772百万円（前期比1,648百万円減）と減少しましたが、法人税等の支払額が402百万円減少、減価償却費の減少が150百万円及びたな卸資産が237百万円増加したこと等により4,122百万円（前期比241百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、設備投資に1,724百万円（前期比3,782百万円減）、定期預金の預入による支出に4,000百万円した結果6,098百万円（前期比658百万円増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,291百万円（前期比883百万円増）となりました。これは主に配当金の支払1,113百万円及び短期借入金176百万円減少によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
液体スープ(千円)	2,860,031	63.3
液体天然調味料(千円)	14,058,241	96.0
粉体天然調味料(千円)	2,735,408	81.5
その他(千円)	739,777	93.2
合計(千円)	20,393,459	87.5

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	前年同期比(%)
液体天然調味料(千円)	875,507	92.8
粉体天然調味料(千円)	18,557	38.5
合計(千円)	894,065	90.2

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を区分ごとに示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
製品		
液体スープ(千円)	2,687,849	68.6
液体天然調味料(千円)	14,161,469	102.4
粉体天然調味料(千円)	2,885,220	92.9
その他(千円)	880,271	93.1
小計(千円)	20,614,811	94.6
商品		
液体天然調味料(千円)	1,092,617	100.7
粉体天然調味料(千円)	29,212	37.8
小計(千円)	1,121,830	96.6
合計(千円)	21,736,641	94.7

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

次期の経済見通しは、世界的な景気後退の傾向が容易には反転せず、日本の企業業績も引き続き低水準に留まるものと思われま

す。当食品業界も、個人の消費意欲の低迷と企業間競争の激化などにより、経営環境は厳しく推移するものと考えられま

す。このような状況下、当社グループは当社の特徴を十分に発揮し顧客との共生を促進することにより、また顧客のニーズにあった商品を提案、開発していくことによって、既存商権の維持拡大と、新規商権の開拓を進め、国内売上増大に注力いたします。また欧州の2工場完成によって当社グループの「世界6極体制」が整ったことに伴い、当社グループの世界戦略が完成いたしました。当社はこれら「6極体制」を核として世界市場開拓を推進し、安定的な収益をあげるべく、全力を尽くします。

本年は欧州に続いて中国子会社の新工場が3月に完成し、米国子会社での新工場建設も近々完了します。これらの新工場の設備をすべて稼働させることによって、当社グループの事業計画の早期実現を図ってまいります。

なお、会社の支配に関する基本方針について当社は、平成18年5月18日に開催された取締役会において、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株式等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株式等の買付行為（いずれにしてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。以下、このような買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）に関する対応方針を決議しております。

基本的な考え方

当社取締役会は、大規模買付行為を受け入れるかどうかは、最終的には、当社株主の皆様判断に委ねられるべきものであり、当社株主の皆様が適切な判断を行うためには、大規模買付行為が行われようとする場合に、当社取締役会を通じ、当社株主の皆様に必要な情報が提供される必要があると考えます。従いまして当社取締役会としては、株主の皆様判断のために、大規模買付行為に関する情報が提供された後に、これを評価・検討し、取締役会としての意見を取りまとめて開示します。また、必要に応じて、大規模買付者と交渉したり、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社は連結売上高21,736百万円、連結従業員数604人、連結子会社7社を擁する企業グループであります（平成21年3月期実績）。また、当社は創業者及びそのグループが発行済株式数の約40%を保有しておりますが、当社として天然調味料事業をより大きく発展・成長させるためには、多くの友好的安定株主の皆様のご支援とご協力が必要と考えています。従いまして、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切な情報が提供されることは、株主の皆様が、当社の経営に影響を持ち得る大規模買付行為における対価の妥当性等の諸条件を判断するうえで役立つものと考えます。また、大規模買付行為が行われようとする場合には、これまで当社株式を保有してこられた多くの株主の皆様にとっては、このような大規模買付行為が当社グループの経営に与える影響、大規模買付者が考える当社グループの経営方針や事業計画の内容、そして、お客様、従業員等の当社グループを取り巻く多くの関係者に対する影響等も、大規模買付行為を受け入れるかどうかを決定するにあたっての重要な判断材料であると考えます。

当社取締役会は、このような基本的な考え方に立ち、以下のとおり、当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会として一定の措置を講じる方針です。

大規模買付ルールの設定

当社取締役会としては、大規模買付行為は、以下に定める大規模買付ルールに従って行われることが、当社株主全体の利益に合致すると考えます。

この大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して十分な情報が提供され、当社取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始する、というものです。

具体的には、まず、大規模買付者には、当社取締役会に対して、当社の株主の皆様判断及び取締役会としての意見形成のために十分な情報（以下、「大規模買付情報」といいます。）を提供していただきます。その項目の一部は以下のとおりです。

- (1)大規模買付者及びそのグループの概要
- (2)大規模買付行為の目的及び内容
- (3)買付対価の算定根拠及び買付資金の裏付け
- (4)大規模買付行為完了後に意図する当社経営方針及び事業計画

大規模買付情報の具体的内容は、大規模買付行為の内容によって異なることもあり得るため、大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社宛に、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととします。意向表明書には、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を明示していただきます。当社はこの意向表明書の受領後5営業日以内に、大規模買付者から当初提供していただくべき大規模買付情報のリストを大規模買付者に交付します。なお、当初提供していただいた情報だけでは大規模買付情報として不足していると考えられる場合、十分な大規模買付情報が揃うまで追加的に情報提供をしていただくことがあります。大規模買付行為の提案があった事実及び当社取締役会に提供された大規模買付情報は、当社株主の皆様判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を

開示します。

次に、当社取締役会は、大規模買付行為の評価等の難易度に応じ、大規模買付情報の提供が完了した後、最大60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付による当社全株式の買付の場合）または最大90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「取締役会評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。従って、大規模買付行為は、取締役会評価期間の経過後にのみ開始されるものとし、取締役会評価期間中、当社取締役会は外部専門家の助言を受けながら、提供された大規模買付情報を十分に評価・検討し、取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、開示します。また必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

大規模買付ルールが遵守されなかった場合の対抗措置

大規模買付者によって大規模買付ルールが遵守されない場合には、当社取締役会は、当社株主全体の利益の保護を目的として、新株予約権の無償割当等、会社法その他の法律及び当社定款が取締役会の権限として認める措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。具体的な対抗措置については、その時点で相当と認められるものを選択することとなります。なお、新株予約権を無償割当する場合には、対抗措置としての効果を勘案した行使期間及び行使条件を設けることがあります。

大規模買付ルールは、当社の経営に影響力を持ち得る規模の当社株式の買付行為について、当社株主全体の利益を保護するという観点から、株主の皆様は、このような買付行為を受け入れるかどうかの判断のために必要な情報や、現に経営を担っている当社取締役会の評価及び意見を提供し、さらには、代替案の提示を受ける機会を保証することを目的とするものです。大規模買付ルールが遵守されている場合、大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすことが明らかでない限り、当社取締役会の判断のみで大規模買付行為を阻止しようとするものではありません。今回の大規模買付ルールの設定及びそのルールが遵守されなかった場合の対抗措置は、当社株主全体の正当な利益を保護するための相当かつ適切な対応であると考えます。他方、このような対抗措置により、結果的に、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に経済的損害を含む何らかの不利益を発生させる可能性があります。大規模買付ルールを無視して大規模買付行為を開始することのないように予め注意を喚起いたします。

株主・投資家に与える影響

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断されるために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、更には、当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を保証することを目的としています。これにより、当社株主の皆様は十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をされることが可能となり、そのことが当社株主及び投資家の皆様の利益の保護につながるものと考えます。従いまして、大規模買付ルールの設定は、当社株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を為される上での前提となるものであり、当社株主及び投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。

なお、大規模買付行為者が大規模買付ルールを遵守するか否かにより大規模買付行為に対する当社の対応方針が異なりますので、当社株主及び投資家の皆様におかれましては、大規模買付行為者の動向にご注意ください。

また、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は当社及び当社株主全体の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款により当社取締役会の権限として認められている対抗措置をとる場合がありますが、当社株主の皆様（大規模買付ルールに違反した大規模買付者を除きます。）が法的権利又は経済的側面において損失を被るような事態は想定しておりません。当社取締役会が具体的な対抗措置をとることを決定した場合には、法令及び証券取引所規則に従って、適時適切な開示を行います。

なお、対抗措置として考えられるもののうち、新株予約権の発行についての当社株主の皆様にかかわる手続きについては、次のとおりとなります。

新株予約権の発行につきましては、新株予約権を取得するために所定の期間内に行使価額の払込みをしていただく必要があります。係る手続きの詳細につきましては、実際に新株予約権を発行する事になった際に、法令に基づき別途お知らせ致します。

4【事業等のリスク】

当社グループは、継続的に中長期的視野によって経営を行っております。日本国内における食品業界は成熟市場であります。天然調味料市場においては当社の諸施策により拡大が期待できること、また、その拡大に対する国内原料の供給が不足すること、更には世界的にこの事業の発展の可能性が高いこと等を経営戦略の基本として新たに九州第2工場への新增設を実施し、一昨年4月より稼動しております。

海外では、米国（ARIAKE U.S.A., Inc.）および中国（青島有明食品有限公司）に天然調味料の生産・販売会社を保有し、新たにヨーロッパ地域のマーケットを視野に入れ、ナチュラル・スープストックの製造販売業への進出を決定し、フランスに100%子会社のF.P.Natural Ingredients S.A.S.、ベルギーに100%子会社のF.P.N.I.BELGIUM N.V.を設立し、工場建設を行い昨年6月に稼動いたしました。また、拡大する中国・東南アジアマーケットに対応する為、新たに台湾に事業拠点（台湾有明食品股?有限公司）を設け、事業の発展に貢献させています。さらに、日本を含め世界的に急成長しているナチュラル・スープの製造販売を行うため、(株)ディア・スープを設立し、国内外のユーザーへの拡販を図っております。

中長期的な会社の経営戦略のポイントは、

1. 天然調味料専門メーカーから、総合調味料メーカーへ広く事業展開し、企業価値を高める。
2. 国内マーケットの徹底的追求による需要拡大と、世界マーケットの開拓を行う。
3. 技術革新によって、世界のリーディングカンパニーに成長する。

具体的には次の4点となります。

- (1) 少子高齢化が進行し縮小する食品マーケットで、総合調味料メーカーとして国内需要を喚起する。
- (2) 技術革新による積極的な設備投資と低コストで高品質な商品を実現する。
- (3) 海外戦略を積極的に推進する。
- (4) 企業価値を高める有効な資本政策を実施する。

これらの長期ビジョンに基づいた年度計画の着実な業績の積み上げと収益基盤の確立により、長期安定的に株式価値を向上させることが、当社に投資していただいている投資家に対しての責務と考え当社の最終的な経営方針としております。

経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、米国発のサブプライムローンに由来する世界的な金融危機を背景として、先行きの不透明感から企業が設備投資を控え在庫調整を進める中、景気は急速に後退しており、それに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市場環境

当社グループの売上高のかなりの部分は、顧客への原料として供給されていますが、その顧客は激しく変動する消費者の嗜好に対応して、厳しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して「安全、安心」で「美味しく、健康に良く、使い易い」製品を提供できると考えております。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、市場にマッチした商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

新規事業

当社グループは、将来の成長のために新規事業は重要で、既にヨーロッパに2拠点を設けて工場を建設し、既に稼動しております。また、アメリカと中国でも工場の新増設を実施しております。これらの事業運営が不測の事態により順調に行かない場合は、当社グループの成長が計画どおり進まないおそれがあります。また、事業戦略の一環として企業買収等を行なうことがあります。買収後に予期せぬ障害が出てきて予定外の時間と費用がかかり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外の事業運営

当社グループは、複数の国で事業を運営しております。これらの運営にあたっては、下記のリスクが内在しております。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける事業運営の低下の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

為替レートの変動リスク

当社は、海外子会社から原料を輸入しており、その価格安定化を目的として、長期為替予約を締結、実行しておりますが、為替相場の急激な変動により、当社の設定している為替予約の評価損益が発生するため、当社の業績、および経営状況に影響を与える可能性があります。

公的規制等について

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

個人情報漏洩に伴うリスク

平成17年4月から施行された「個人情報保護法」に関しましては、同法の趣旨に沿った体制を構築し、遵守に心掛けております。

しかしながら、万が一、個人情報が漏洩し、お客様などに重大な損失を与えるような事態が発生した場合、当社グループの社会的信用が大きく損なわれ、結果として当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産整備における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針です。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの国内の研究開発活動は当社の技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作およびテクニカルサービスと当社企画製品開発および新素材の調味料の基礎研究です。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は288,740千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格や商品価格の高騰や、米国発のサブプライムローン問題に由来する世界的な金融危機を背景として、先行き不透明感から企業が設備投資を控え在庫調整を進める中、景気は急速に後退いたしました。

このような状況のもと、当社グループは天然調味料のリーディングカンパニーとして顧客のニーズを先取りし、既存事業の拡充と新規事業分野の積極的展開を図るとともに、「食の安全」と「高品質」の確保に尽力した結果、当連結会計年度の連結売上高は21,736百万円（前期比1,225百万円減）となり、また連結当期純利益は789百万円（前期比1,061百万円減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

食品業界におきましては、世界的な景気後退の影響を受け、企業業績不振に伴う雇用・所得情勢悪化などから個人消費は低迷し、厳しい環境下に置かれました。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループは、まず当社は九州第2工場の隣接地に新工場を建設し、総工費は83億円で一昨年4月より稼働しております。この設備投資は、顧客のあらゆるニーズに応える新技術を装備しており、九州第1工場のリプレースを含め、現状設備の約1.5倍の生産能力アップを実現しております。

海外事業としては、ヨーロッパ事業は100%子会社であるフランスのF.P.Natural Ingredients S.A.S.およびベルギーのF.P.N.I.BELGIUM N.V.の両社は、ナチュラルなブイヨン・スープ等の製造・販売を目的として各工場の建設を総工費約43百万ユーロで行っており、昨年6月より稼働いたしました。中国事業につきましては、中国での調味料事業が急ピッチで拡大することを背景に中国子会社（青島有明食品有限公司）は現在の工場に引き続き、新工場の建設を総工費約80百万円で実施し本年3月に完成いたしました。米国事業につきましては、米国子会社（ARIAKE U.S.A., Inc.）は、着実な需要増と収益増を実現し、今後の事業計画に対応して新工場を建設しており、秋口には完成する予定です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの財政状態は、前連結会計年度に比して固定資産が2,539百万円減少する等により、総資産は49,247百万円となりました。また、株主資本は、利益剰余金が324百万円減少したことにより41,912百万円となりました。この結果、株主資本比率は85.1%となりました。

また、資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローの収入は4,122百万円となりました。順調な事業活動によるキャッシュ・インにより安定した営業キャッシュ・フローを獲得しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入による支出4,000百万円、及び中国子会社や米国子会社の新工場建設等による支出1,724百万円があった結果、6,098百万円の支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払が増配によって147百万円増加して1,113百万円支出し、さらに短期借入金176百万円減少した結果、1,291百万円の支出となりました。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

日本の食品業界は、少子高齢化の進行による消費停滞傾向という逆風に立ち向かう中、世界的な景気後退の影響も受け、極めて厳しい環境下にあります。

このような状況のもと、当社は「食の安全と健康」をアピールし需要の喚起に努めるとともに、顧客のニーズを確実に捉えて、安定的に成長する戦略を推進いたします。また当社グループは、海外においてはここ数年間の設備投資の成果をあげるべく、全力を尽くします。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産能力の増強及び生産性向上を中心に実施しており、当連結会計年度の設備投資は1,724百万円で、その主なものは海外子会社の工場建設であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
九州第1工場 (長崎県小佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	555,526	246,172	605,685 (74,432)	3,415	1,410,800	33 (14)
九州第2工場 (長崎県佐々町)	天然調味 料	天然調味料 の製造設備	5,502,994	3,544,083	1,147,268 (131,284)	30,718	10,225,064	224 (161)
研究施設 (長崎県佐々町)	天然調味 料	研究開発施 設	321,698	28,330	-	14,748	364,777	21 (7)
東京本社 (東京都渋谷区)	会社統括 業務	統括業務施 設	411,650	9	1,368,460 (544)	7,940	1,788,060	6 (1)
営業所 (東京・大阪・福 岡・名古屋)	販売業務	営業業務施 設	406,536	13,531	635,642 (694)	1,671	1,057,382	63 (2)
社宅等	福利厚生	厚生施設	187,452	-	157,912 (5,519)	515	345,881	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業部門 の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
(株)イー・シー・ シー	販売業務	販売設備	10,967	-	-	75	11,042	2 -
(株)ディア・スー プ	販売業務	販売設備	23,259	-	-	505	23,764	11 (50)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数(人)	
			建物及び構築物(千円)	機械装置及び運搬具(千円)	土地(千円)(面積㎡)	その他(千円)		合計(千円)
ARIAKE U.S.A., Inc.	天然調味料	天然調味料の製造設備	433,990	373,805	38,889 (137,598)	2,211	848,897	67 (2)
青島有明食品有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	117,569	271,686	- (29,741)	22,680	411,935	103 (127)
台湾有明食品股? 有限公司	天然調味料	天然調味料の製造設備	108,457	53,820	364,670 (27,452)	2,807	529,755	53 (7)
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,059,970	481,912	77,892 (42,430)	9,208	1,628,985	8 (1)
F.P.N.I. BELGIUM N.V.	天然調味料	天然調味料の製造設備	1,986,443	1,597,017	102,911 (32,170)	17,266	3,703,639	13 (6)

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含んでおりません。
 2. 青島有明食品有限公司の土地は借地であります。
 3. 帳簿価額のうちその他は、工具・器具及び備品であります。
 4. 現在休止中の設備はありません。
 5. 従業員の()は臨時従業員数を外書しております。
 6. 九州第2工場および研究施設は同一敷地内にありますので、土地の面積および金額の表示を九州第2工場に集約しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効果等を総合的に勘案して、決定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ARIAKE U.S.A., Inc.	米国バー ジニア州	天然調味 料	天然調味 料の生産 設備	2,500	1,190	借入金	平成 18.08	平成 21.09	50%増加

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月20日 (注)	2,982,607	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(注) 株式分割 1 : 1.1

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	42	25	100	86	7	19,871	20,132	-
所有株式数(単元)	1	62,196	726	86,332	60,498	7	117,135	326,895	119,183
所有株式数の割合(%)	0.00	19.03	0.22	26.41	18.51	0.00	35.83	100.00	-

- (注) 1. 自己株式 979,122株は、「個人その他」に 9,791単元及び「単元未満株式の状況」に 22株を含めて記載しております。
2. 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ14単元および38株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都渋谷区恵比寿南3丁目2-17	5,338	16.27
岡田 甲子男	東京都大田区	4,217	12.85
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	東京都中央区日本橋兜町6番7号	3,203	9.76
財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-3	2,196	6.69
全国共済農業協同組合連合会	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,502	4.57
岡田 直己	東京都渋谷区	1,439	4.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,140	3.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	791	2.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	787	2.40
(株)王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294-1	784	2.39
計	-	21,401	65.23

- (注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)1,058千株、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)791千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)787千株が含まれております。
2. 上記のほか、自己株式が979千株あります。

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 979,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,710,400	317,104	-
単元未満株式	普通株式 119,183	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	317,104	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン(株)	東京都渋谷区恵比寿 南三丁目2番17号	979,100	-	979,100	2.98
計	-	979,100	-	979,100	2.98

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成19年6月15日定時株主総会決議)

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社の従業員に対して、株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を取締役会決議により発行することを、平成19年6月15日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月15日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 なお、人数等の詳細については定時株主総会以後の取締役会にて決定する。
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	100,000株
新株予約権の行使時の払込金額	各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権より発行または移転される株式1株当りの金銭の額を1円とし、これに株式数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	平成25年4月1日～平成28年3月31日
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社の従業員であることを必要とする。但し、正当な事由があると取締役会が認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の譲渡、質入れその他の処分および相続は認めないものとする。</p> <p>その他の条件については、本総会決議及び今後の取締役会決議に基づき当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡はできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月16日)での決議状況 (取得期間 平成19年5月17日～平成20年4月30日)	2,000,000	6,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	371,400	621,520,200
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	1,628,600	5,378,479,800
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	81.4	89.6
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	81.4	89.6

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,277	2,083,418
当期間における取得自己株式	279	377,836

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	105	220,694	-	-
保有自己株式数	979,122	-	979,401	-

(注) 当期間における保有自己株数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取等による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主への適切な利益還元を経営の最重要政策のひとつとして位置づけております。従来より業績に対応した配当を行うことを基本としつつ、今後の経営環境ならびに長期事業展開に留意し、企業体質の強化のための内部留保を十分行っていくとともに、業績の伸長に合わせて、諸指標を勘案しながら収益を長期安定的な株主配分として継続する方針としております。

具体的には株主の投下資本に対し、収益の安定的な配分を目的として、DOE（株主資本配当率 = Dividend on Equity）をベースとした配当を実施して行きます。

DOEは株主の皆様へ配当率を直接的に担保するものとして有効であると判断しており、当社は2.5%を目標として設定し、これ以上の配当を維持できるよう経営努力をいたします。

内部留保金につきましては、当社の全世界戦略に基づく天然調味料事業の発展および収益のための投融資等に備えることにより、企業内容の充実を図ってまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

期末配当金につきましては、当期は当社を取りまく環境は大変厳しいものがありました。1株当たり20円といたしました。

この結果、年間配当金は1株当たり40円となります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月11日 取締役会決議	636,601	20.00
平成21年6月19日 定時株主総会決議	636,591	20.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第27期	第28期	第29期	第30期	第31期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	3,410	3,550	3,520	2,680	2,095
最低(円)	2,360	2,475	2,075	1,213	1,255

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	1,842	1,787	1,695	1,775	1,648	1,518
最低(円)	1,255	1,369	1,318	1,433	1,436	1,296

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものであります。

5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		岡田 甲子男	昭和 8 年10月25日生	昭和41年 6 月 昭和56年 6 月 昭和60年 2 月 平成元年 8 月 平成 6 年12月 平成15年 3 月 平成16年 1 月 平成19年6月	有明食品化工株式会社設立、代表取締役社長就任 当社代表取締役社長就任 ARIAKE U.S.A., Inc. (旧社名 INTERNATIONAL SEASONING, Inc.) 代表取締役会長就任 ジャパンフードビジネス株式会社(旧株式会社甲子商会)代表取締役社長就任(現任) 青島有明食品有限公司董事長就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.代表取締役社長就任(現任) F.P.N.I.BELGIUM N.V. 代表取締役社長就任(現任) 当社代表取締役会長就任(現任)	(注) 3	4,217
代表取締役 社長		田川 智樹	昭和29年 1 月28日生	昭和51年 3 月 平成 3 年 6 月 平成 5 年 7 月 平成11年 6 月 平成13年 6 月 平成14年 5 月 平成15年 3 月 平成16年 1 月 平成16年 2 月 平成17年 6 月 平成19年 1 月 平成19年 5 月 平成19年 6 月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役製造二部長就任 当社取締役九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役九州工場長兼九州工場技術開発部長就任 当社常務取締役第 2 工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 当社専務取締役第 2 工場長兼技術開発部長、総務部管掌就任 F.P. Natural Ingredients S.A.S.取締役就任(現任) F.P.N.I.BELGIUM N.V.取締役就任(現任) ARIAKE U.S.A., Inc代表取締役就任(現任) 当社代表取締役副社長就任 青島有明食品有限公司董事長就任(現任) 台湾有明食品股?有限公司董事長就任(現任) 当社代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	33

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	内部統制室 長	岩城 勝利	昭和23年6月23日生	昭和52年3月 平成3年6月 平成11年7月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成15年6月 平成16年10月 平成17年6月 平成20年6月	有明食品化工株式会社入社 当社専務取締役内部監査室長就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長 就任 当社入社（有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による） 当社取締役経営管理室長兼大阪支店管 掌就任 当社専務取締役就任 青島有明食品有限公司董事長就任 当社専務取締役技術開発部部长就任 当社専務取締役営業本部長就任 当社専務取締役内部統制室長就任（現 任）	(注)3	90
常務取締役	九州工場長	月足 太維助	昭和23年1月28日生	昭和56年1月 平成3年6月 平成11年7月 平成12年6月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成14年6月 平成17年6月 平成18年5月 平成19年6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役生産管理部長就任 有明食品化工販売株式会社取締役就任 有明食品化工販売株式会社専務取締 役就任 当社入社（有明食品化工販売株式会 社の合併・解散による） 当社取締役福岡支店長就任 当社常務取締役営業本部長兼東京営業 第2部長就任 株式会社エー・シー・シー取締役就任 (現任) 当社常務取締役技術開発部部长就任 当社常務取締役生産管理部長就任 当社常務取締役九州工場長就任（現 任）	(注)3	20
常務取締役	工務部長	和泉 仁司	昭和25年8月27日生	昭和54年4月 平成3年6月 平成11年3月 平成13年6月 平成14年5月 平成17年6月	有明食品化工株式会社入社 当社取締役プラント部長就任 当社取締役九州工場生産技術部長兼生 産管理部長就任 当社取締役第1工場長兼第1工場製造 部長兼工務部長就任 当社常務取締役第1工場長兼工務部長 就任 当社常務取締役工務部長就任（現任）	(注)3	6
取締役	技術開発部 長	白川 直樹	昭和32年2月28日生	昭和56年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成18年5月	有明食品化工株式会社入社 当社九州工場品質管理部長就任 当社九州工場製造部長就任 当社取締役九州工場製造部長就任 当社取締役第2工場製造部長就任 当社取締役技術開発部長就任（現任）	(注)3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	大阪支店長	白岩 忠美	昭和25年1月18日生	昭和57年4月 昭和62年6月 平成9年5月 平成12年5月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年5月 平成16年10月 平成18年5月 平成19年6月	有明食品化工株式会社入社 有明食品化工販売株式会社入社 同社取締役東京営業部長就任 同社常務取締役就任 当社入社（有明食品化工販売株式会社の合併・解散による） 当社取締役営業本部長補佐兼東京第2営業部長就任 当社取締役大阪支店長兼名古屋支店管掌就任 当社取締役名古屋支店長就任 当社取締役大阪支店長兼名古屋支店長就任 当社取締役大阪支店長就任（現任）	(注)3	0
取締役	経営管理室長兼経理部長	松本 幸一	昭和33年3月30日生	昭和54年2月 平成13年4月 平成19年6月	有明食品化工株式会社入社 当社経理部長就任 当社取締役経営管理室長兼経理部長就任（現任）	(注)3	20
取締役	東京営業第2部長	内田 芳一	昭和35年4月19日生	昭和63年4月 平成13年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月	有明食品化工販売株式会社入社 当社入社（有明食品化工販売株式会社の合併・解散による） 当社東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第1部長就任 当社取締役東京営業第2部長就任（現任）	(注)3	1
取締役	海外事業部長	岡田 直己	昭和40年6月20日生	平成15年7月 平成18年4月 平成19年6月	当社入社 当社海外事業部長就任 当社取締役海外事業部長就任（現任）	(注)3	1,439
監査役 (常勤)		木村 守洋	昭和17年9月29日生	昭和50年2月 昭和53年6月 昭和62年6月 平成11年6月 平成11年11月 平成18年5月 平成18年9月	有明食品化工株式会社入社 同社取締役就任 有明食品化工販売株式会社取締役社長就任 当社常勤監査役就任（現任） 株式会社エー・シー・シー監査役就任（現任） 台湾有明食品股?有限公司（旧台湾東幸食品股?有限公司）監査役就任（現任） 株式会社ディア・スーブ監査役就任（現任）	(注)4	118

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		井阪 健一	昭和 6 年 2 月 17 日生	昭和28年 4 月 野村證券株式会社入社 昭和58年11月 同社取締役副社長就任 平成 5 年 7 月 東京証券取引所副理事長就任 平成11年 6 月 平和不動産株式会社代表取締役社長就任 平成15年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
監査役		大野 剛義	昭和10年 7 月 6 日生	昭和33年 4 月 株式会社三井住友銀行(旧株式会社三井銀行)入行 平成 4 年 6 月 同行代表取締役専務就任 平成 8 年 6 月 株式会社日本総合研究所(旧株式会社さくら総合研究所)代表取締役社長就任 平成11年 9 月 株式会社治コンサルタント代表取締役社長就任(現任) 平成15年 6 月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						5,959

- (注) 1 . 取締役 岡田直己は、代表取締役会長 岡田甲子男の長男であります。
 2 . 監査役 井阪健一および監査役 大野剛義は、会社法第 2 条第16号に定める社外監査役であります。
 3 . 平成21年 6 月19日開催の定時株主総会の終結の時から 2 年間
 4 . 平成19年 6 月15日開催の定時株主総会の終結の時から 4 年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題としており、十分な議論と迅速な意思決定により経営の効率化を図り、日常的な経営状況に対して、牽制・監査を耐えず機能させることにより、公正かつ透明性の高い経営が行える体制としております。

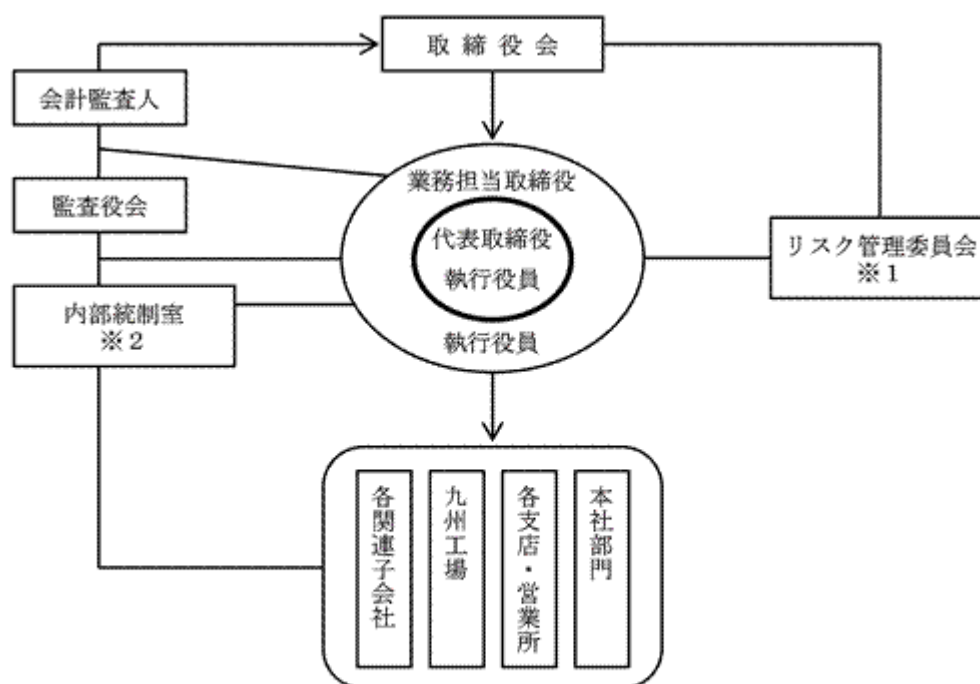
また、企業としての「社会的責任を積極的に果たすこと」が当社の経営理念の根幹と考えており、この理念が日常の組織業務での十分な浸透を図るべく運営し、コーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでおります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（内、会社法上の社外監査役2名）によって構成される監査役会は、取締役会等の重要会議に出席し、経営全般および個別案件に客観的かつ公平な意見陳述を行うと共に、取締役会の業務執行に対しての適法性を監査しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの概念図は次のとおりであります。



※1 リスク管理委員会委員長：代表取締役社長
 ※2 リスク管理委員会事務局：内部統制室

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制・監査機能といたしましては、代表取締役社長を委員長とし外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置しました。更に、これを具体的に実効あるものとするために「内部統制室」を設置し、日常の経営テーマおよび、業務執行状況について、社内監査を行い、必要に応じて取締役会あるいは監査役会に報告提案を行っていき、内部統制・監査機能を充実させております。

内部監査および監査役監査の状況

当社の内部監査機能は、内部統制室がグループ企業の内部統制を充実させるとともに、会計、業務などに関する内部監査を定期的を実施し、各事業部門に対し、具体的な助言を行っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか事業所およびグループ企業の往査等を通じて経営状況を把握するなど業務監査を実施しております。また、監査役会において相互に職務執行の状況について報告を行うとともに、内部統制室および会計監査人と必要の都度相互の情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上に努めております。

会計監査の状況

当社は会計監査人として霞が関監査法人及び如水監査法人と監査契約を締結しており、業務執行社員森田義氏、野村利宏氏、植田正敬氏、廣島武文氏及び補助者8名（うち公認会計士5名、その他3名）により、継続的に監査を受けております。なお、両監査法人と当社の間には、特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

現在、当社に社外取締役はおりません。また、2名の社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係、その他利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を委員長とし、外部の法的・技術的専門家を加えた「リスク管理委員会」を設置し、「内部統制室」を事務局とし、各部門に渡り全社的あるいは個別的なリスク・ファクターを抽出し要因分析を行い、各リスク・ファクターをリスク管理委員会にて審議し、その解決・改善を図り対応しております。

(3) 情報開示

当社は経営の透明性を高めるため、積極的かつ適切な情報公開に努めるとともに、活発なIR（株主・投資家への広報）活動を通じて、株主・投資家の皆様との円滑なコミュニケーションを図っております。特に、平成15年6月期（第1四半期）より義務化された「四半期業績概況の開示」につきましても、中間決算・本決算発表に準じた情報開示を行っており、投資家に適切かつ迅速な情報提供を行っております。

(4) 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役に対する報酬

取締役 11名 129百万円

監査役 3名 33百万円（うち社外監査役 2名 19百万円）

（注）報酬限度額 取締役 200百万円（に該当する金額は含まず）

監査役 50百万円

使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

41百万円（賞与を含む）

利益処分による役員賞与金

取締役 7名 54百万円

監査役 1名 5百万円

(5) 責任限定契約の内容

当社と会計監査人である霞が関監査法人及び如水監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は31,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(6) 取締役の定数及び選任の決議要件に関する規定

当社は、取締役の定数を11名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件に関する規定

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項および理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、取締役（取締役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

監査役の責任免除

当社は、取締役会の決議によって、監査役（監査役であったものを含む。）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨定款に定めております。これは、監査役が職務を遂行するにあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

会計監査人の責任免除

当社と会計監査人である霞が関監査法人及び如水監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は31,000千円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(9) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日現在の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	25,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	25,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の業務内容と監査業務量を勘案して判断しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、霞が関監査法人及び如水監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度　みすず監査法人

前連結会計年度及び前事業年度　新日本監査法人

当連結会計年度及び当事業年度　霞が関監査法人及び如水監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

- (1) 異動に係る監査公認会計士等
選任する監査後任会計士等の名称
霞が関監査法人
如水監査法人

- (2) 異動の年月日
平成20年6月19日

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,620,276	12,209,823
受取手形及び売掛金	4,637,999	4,551,662
担保差入有価証券	³ 126,949	-
有価証券	-	87,470
たな卸資産	3,419,563	-
商品及び製品	-	1,439,447
仕掛品	-	442,564
原材料及び貯蔵品	-	1,889,528
繰延税金資産	98,019	105,499
未収消費税等	342,645	-
その他	³ 278,058	169,686
貸倒引当金	8,232	10,022
流動資産合計	20,515,281	20,885,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,765,575	17,695,650
減価償却累計額	6,043,107	6,569,131
建物及び構築物(純額)	12,722,468	11,126,518
機械装置及び運搬具	20,019,801	19,373,308
減価償却累計額	12,050,484	12,762,939
機械装置及び運搬具(純額)	7,969,317	6,610,368
土地	4,577,379	4,499,335
建設仮勘定	1,767,172	2,365,977
その他	892,950	806,823
減価償却累計額	710,690	693,056
その他(純額)	182,259	113,767
有形固定資産合計	27,218,597	24,715,967
無形固定資産	116,936	88,427
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 1,765,954	¹ 2,035,486
長期貸付金	97,222	90,009
投資不動産(純額)	² 563,656	² 557,386
繰延税金資産	487,612	291,678
その他	651,442	583,382
貸倒引当金	272	265
投資その他の資産合計	3,565,618	3,557,678
固定資産合計	30,901,151	28,362,072
資産合計	51,416,433	49,247,733

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,924,413	1,799,221
短期借入金	2,693,236	2,447,666
未払法人税等	667,008	231,125
賞与引当金	143,697	146,800
役員賞与引当金	59,700	59,700
その他	1,018,342 ³	1,916,545
流動負債合計	6,506,398	6,601,059
固定負債		
退職給付引当金	604,370	584,751
役員退職慰労引当金	263,019	280,355
繰延税金負債	98,796	98,796
その他	691,931	374,535
固定負債合計	1,658,118	1,338,438
負債合計	8,164,516	7,939,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,833,869	7,833,869
利益剰余金	29,366,388	29,041,642
自己株式	2,055,864	2,057,727
株主資本合計	42,239,489	41,912,879
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,228	70,337
繰延ヘッジ損益	224,189	-
為替換算調整勘定	963,503	905,512
評価・換算差額等合計	730,085	835,175
少数株主持分	282,342	230,531
純資産合計	43,251,917	41,308,234
負債純資産合計	51,416,433	49,247,733

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	22,961,851	21,736,641
売上原価	14,765,216	¹ 14,781,415
売上総利益	8,196,635	6,955,225
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 4,122,583	^{2, 3} 4,064,603
営業利益	4,074,052	2,890,622
営業外収益		
受取利息及び配当金	77,161	99,629
為替差益	-	15,077
受取家賃	30,116	26,732
有価証券売却益	28,581	18,542
その他	64,952	119,201
営業外収益合計	200,811	279,184
営業外費用		
支払利息	141,505	86,937
デリバティブ評価損	-	827,718
海外新事業費用	557,835	296,550
その他	81,667	128,360
営業外費用合計	781,008	1,339,566
経常利益	3,493,855	1,830,239
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 832	⁴ 1,898
持分変動利益	1,730	-
企業立地促進事業費補助金	200,000	-
設備投資に係る補助金	33,109	-
特別利益合計	235,672	1,898
特別損失		
固定資産除却損	⁵ 22,985	⁵ 15,411
投資有価証券評価損	3,407	44,098
役員退職慰労引当金繰入額	246,071	-
減損損失	20,043	-
前期損益修正損	15,982	-
特別損失合計	308,489	59,509
税金等調整前当期純利益	3,421,038	1,772,628
法人税、住民税及び事業税	1,608,293	1,005,839
法人税等調整額	53,297	17,763
法人税等合計	1,554,996	988,076
少数株主利益又は少数株主損失()	14,889	4,833
当期純利益	1,851,152	789,385

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
前期末残高	28,481,472	29,366,388
当期変動額		
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	1,851,152	789,385
自己株式の処分	2	69
当期変動額合計	884,916	324,746
当期末残高	29,366,388	29,041,642
自己株式		
前期末残高	1,284,247	2,055,864
当期変動額		
自己株式の取得	772,422	2,083
自己株式の処分	804	220
当期変動額合計	771,617	1,862
当期末残高	2,055,864	2,057,727
株主資本合計		
前期末残高	42,126,189	42,239,489
当期変動額		
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	1,851,152	789,385
自己株式の取得	772,422	2,083
自己株式の処分	802	151
当期変動額合計	113,299	326,609
当期末残高	42,239,489	41,912,879

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217,960	9,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,188	79,565
当期変動額合計	227,188	79,565
当期末残高	9,228	70,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	280,295	224,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504,484	224,189
当期変動額合計	504,484	224,189
当期末残高	224,189	-
為替換算調整勘定		
前期末残高	577,703	963,503
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	385,799	1,869,015
当期変動額合計	385,799	1,869,015
当期末残高	963,503	905,512
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,075,959	730,085
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	345,874	1,565,260
当期変動額合計	345,874	1,565,260
当期末残高	730,085	835,175
少数株主持分		
前期末残高	194,187	282,342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,155	51,811
当期変動額合計	88,155	51,811
当期末残高	282,342	230,531
純資産合計		
前期末残高	43,396,336	43,251,917
当期変動額		
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	1,851,152	789,385
自己株式の取得	772,422	2,083
自己株式の処分	802	151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	257,718	1,617,072
当期変動額合計	144,419	1,943,682
当期末残高	43,251,917	41,308,234

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,421,038	1,772,628
減価償却費	2,199,880	2,049,797
のれん償却額	19,662	19,662
減損損失	20,043	-
企業立地促進事業費補助金	200,000	-
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,275	1,783
退職給付引当金の増減額（ は減少）	975	19,619
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	263,019	17,336
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,713	3,102
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	7,400	-
受取利息及び受取配当金	77,161	99,629
支払利息	141,505	86,937
為替差損益（ は益）	30,612	47,481
有価証券売却損益（ は益）	28,581	12,863
有価証券評価損益（ は益）	9,916	73,271
固定資産売却損益（ は益）	-	1,898
固定資産除却損	22,985	15,411
投資有価証券評価損益（ は益）	3,407	44,098
売上債権の増減額（ は増加）	391,856	7,502
たな卸資産の増減額（ は増加）	228,596	466,278
仕入債務の増減額（ は減少）	268,087	75,933
未払消費税等の増減額（ は減少）	307,985	358,782
その他の資産の増減額（ は増加）	343,188	1,003,885
その他の負債の増減額（ は減少）	120,888	718,289
小計	6,264,572	5,543,747
利息及び配当金の受取額	77,161	99,629
利息の支払額	141,505	86,937
法人税等の支払額	1,835,712	1,433,598
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,364,515	4,122,841
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	4,000,000
有価証券の取得による支出	709,661	540,969
有価証券の売却による収入	680,030	312,934
有形固定資産の取得による支出	5,506,975	1,724,554
有形固定資産の売却による収入	-	2,048
無形固定資産の取得による支出	3,783	5,007
投資有価証券の取得による支出	82,566	148,231
投資有価証券の売却による収入	389	-
貸付けによる支出	50,947	2,921
貸付金の回収による収入	12,506	8,650
補助金受入による収入	296,931	-
その他	75,730	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,439,808	6,098,200

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,270,015	176,488
自己株式の売却による収入	804	151
自己株式の取得による支出	772,422	2,083
少数株主に対する株式の発行による収入	60,023	-
配当金の支払額	965,955	1,113,057
財務活動によるキャッシュ・フロー	407,532	1,291,477
現金及び現金同等物に係る換算差額	174,708	143,616
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,308,117	3,410,453
現金及び現金同等物の期首残高	12,928,393	11,620,276
現金及び現金同等物の期末残高	11,620,276	8,209,823

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1．連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)エー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients S.A.S. F.P.N.I.BELGIUM N.V. 台湾有明食品股?有限公司 (株)ディア・スープ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社アリアケファーム(株)は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 (株)エー・シー・シー ARIAKE U.S.A., Inc. 青島有明食品有限公司 F.P.Natural Ingredients S.A.S. F.P.N.I.BELGIUM N.V. 台湾有明食品股?有限公司 (株)ディア・スープ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 アリアケファーム(株) 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社アリアケファーム(株)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表におよぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した会社の数および会社名 非連結子会社 該当事項はありません。 関連会社 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社 同左</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>ARIAKE U.S.A., Inc.、青島有明食品有限公司、F.P.Natural Ingredients S.A.S.、F.P.N.I.BELGIUM N.V.及び台湾有明食品股?有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(b) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として個別法による原価法</p> <p>(b) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>(a) 内国会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～9年</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>2) その他有価証券</p> <p>(a) 時価のあるもの 同左</p> <p>(b) 時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 主たるたな卸資産</p> <p>(a) 製品 主として個別法による原価法</p> <p>(b) 原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>(c) 仕掛品 主として個別法による原価法</p> <p>（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>(a) 内国会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ45,925千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(b) 在外子会社 見積耐用年数に基づく定額法</p> <p>(ロ) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(ハ) 投資不動産 定率法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 在外子会社を除き、従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社は役員賞与の支出に備えて、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当連結会計年度より10年に変更しました。</p> <p>この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の一部改正によるものであります。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ82,282千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(b) 在外子会社 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) 投資不動産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(二) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5)</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債務については振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 為替変動により損失発生の可能性がある在外子会社からの原料輸入に伴う仕入債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社経営会議で承認された基本方針に従って、経営管理室が取引の管理・実行を行っており、経営会議に定期的に報告しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限定しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、これらの変動額を基礎にして判定しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(6)</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、重要性がないものについては、発生時に全額償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は16,948千円、税金等調整前当期純利益は263,019千円各々減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(たな卸資産)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ28,788千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これに伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(重要なヘッジ会計の方法)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を採用していましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に連結財務諸表に反映させるため、当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ827,718千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,639,644千円、485,944千円、1,293,974千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。			1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	1,500千円		投資有価証券(株式)	1,500千円	
2. 投資不動産の減価償却累計額	96,126千円		2. 投資不動産の減価償却累計額	102,396千円	
3. 担保に供している資産			3.		
担保差入有価証券	126,949千円				
流動資産その他(担保差入保証金)	5,113千円				
上記に対応する債務(未払金)	76,672千円				
4. 偶発債務			4. 偶発債務		
(1) 債務保証			(1) 債務保証		
次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額 (千円)	内容	保証先	金額 (千円)	内容
アリアケファーム㈱	10,000	借入債務	アリアケファーム㈱	244,000	借入債務
合計	10,000	-	合計	244,000	-

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1.		1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	
		売上原価	28,788千円
2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。		2. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	
給料・賞与	743,423千円	給料・賞与	731,391千円
荷造運搬費	1,164,317	荷造運搬費	1,199,193
減価償却費	83,697	減価償却費	107,042
賞与引当金繰入額	48,665	賞与引当金繰入額	42,327
役員賞与引当金繰入額	59,700	役員賞与引当金繰入額	59,700
退職給付費用	12,446	退職給付費用	13,602
役員退職慰労引当金繰入額	16,948	役員退職慰労引当金繰入額	17,336
3. 一般管理費に含まれる研究開発費	313,644千円	3. 一般管理費に含まれる研究開発費	288,740千円
4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。		4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	
機械装置及び運搬費	258千円	機械装置及び運搬費	1,898千円
その他	574千円		
5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。		5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	
建物	19,965千円	建物	13,614千円
機械装置及び運搬具	1,871千円	機械装置及び運搬具	589千円
その他	1,149千円	その他	1,206千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式(注)	545	432	0	977
合計	545	432	0	977

(注) 普通株式の自己株式の増加432千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加431千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	483,950	15.0	平成19年3月31日	平成19年6月18日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	482,282	15.0	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	477,460	利益剰余金	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	32,808	-	-	32,808
合計	32,808	-	-	32,808
自己株式				
普通株式（注）	977	1	0	979
合計	977	1	0	979

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	477,460	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年11月11日 取締役会	普通株式	636,601	20.0	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月19日 定時株主総会	普通株式	636,591	利益剰余金	20.0	平成21年3月31日	平成21年6月22日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）
現金及び預金勘定 11,620,276千円	現金及び預金勘定 12,209,823千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 -	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,000,000
現金及び現金同等物 11,620,276	現金及び現金同等物 8,209,823

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
有形固定資産のその他	76,128	37,636	38,492	有形固定資産のその他	76,128	52,698	23,429
合計	76,128	37,636	38,492	合計	76,128	52,698	23,429
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,281千円		1年内		14,752千円	
1年超		24,401千円		1年超		9,649千円	
合計		39,682千円		合計		24,401千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		16,243千円		支払リース料		16,141千円	
減価償却費相当額		15,156千円		減価償却費相当額		15,062千円	
支払利息相当額		1,272千円		支払利息相当額		860千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年内		5,136千円		1年内		4,096千円	
1年超		14,211千円		1年超		7,236千円	
合計		19,348千円		合計		11,333千円	
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(千円)
126,949	9,913	87,470	73,271

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	(1) 株式	77,038	194,533	117,495	1,678,160	1,839,001	160,841
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	77,038	194,533	117,495	1,678,160	1,839,001	160,841
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	(1) 株式	1,652,563	1,519,738	132,825	230,652	143,735	86,917
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,652,563	1,519,738	132,825	230,652	143,735	86,917
合計		1,729,602	1,714,272	15,330	1,908,813	1,982,736	73,923

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成20年3月31日)	当連結会計年度(平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	50,182	51,250

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1. 取引の内容 通貨スワップを行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、デリバティブ取引を原材料コストの安定化、金融資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。投機的な取引の利用は行っていません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社は、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社の利用している通貨スワップに関しては、将来の為替変動に係る市場リスクがあります。しかし、全ての取引はヘッジ目的であり、経営に重大な影響をおよぼすような取引は行っていません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものを示すものでない為、通貨スワップ取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>	<p>1. 取引の内容 通貨オプション及び通貨スワップを行っております。</p> <p>2. 取引に対する取組方針 当社は、財務上発生する為替リスクおよび金利リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を導入しております。</p> <p>3. 取引の利用目的 当社は、デリバティブ取引を原材料コストの安定化、金融資産の運用利回りの向上を目的として利用しております。投機的な取引の利用は行っていません。</p> <p>4. 取引に係るリスクの内容 当社は、信用リスクを極力回避するために、高い信用格付を有する金融機関とのみ取引を行っております。当社の利用している通貨オプション及び通貨スワップに関しては、将来の為替変動に係る市場リスクがあります。しかし、全ての取引はヘッジ目的であり、経営に重大な影響をおよぼすような取引は行っていません。</p> <p>5. 取引に係るリスク管理体制 当社には、デリバティブ取引について意思決定および報告に関する社内ルールがあり、これに基づいて厳格に運営を行っております。</p> <p>6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明 契約額が必ずしもデリバティブ取引のリスクそのものでない為、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引における想定元本が市場リスクまたは信用リスクを表すものではありません。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日）

前連結会計年度における「デリバティブ取引」については、すべてヘッジ会計適用であるため記載していません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

(1) 通貨関連

区分	種類	当連結会計年度（平成21年3月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等 うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	ユーロ	5,661,900	4,823,100	549,396	549,396
	ドル	4,731,120	3,032,400	278,322	278,322
合計		10,393,020	7,855,500	827,718	827,718

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定給付企業年金制度を併用しております。

なお、当社は第3期より勤続3年以上の定年退職者を受給資格者とする適格退職年金制度を採用しておりますが、平成18年9月より確定給付企業年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,027,594	1,104,480
(2) 年金資産(千円)	585,359	625,156
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	442,234	479,324
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	147,743	95,246
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	14,392	10,179
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	604,370	584,751
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	604,370	584,751

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	77,429	78,645
(2) 利息費用(千円)	21,009	20,551
(3) 期待運用収益(千円)	8,413	8,789
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	10,221	36,674
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	4,212	4,212
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	75,592	49,520

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税否認 51,230</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 54,030</p> <p>その他 6,266</p> <hr/> <p>111,528</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 492,549</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 240,539</p> <p>役員退職慰労引当金 104,681</p> <p>減損損失 25,982</p> <p>繰延ヘッジ損益 148,218</p> <p>その他有価証券評価差額金 6,101</p> <p>その他 14,666</p> <hr/> <p>1,032,739</p> <p>評価性引当額 492,549</p> <hr/> <p>540,189</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>特別償却準備金 13,508</p> <hr/> <p>13,508</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>特別償却準備金 51,924</p> <p>土地評価差額 99,449</p> <hr/> <p>151,373</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 98,019</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 388,816</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動) (千円)</p> <p>未払事業税否認 21,859</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 79,524</p> <p>その他 18,024</p> <hr/> <p>119,407</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>繰越欠損金 610,254</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 232,730</p> <p>役員退職慰労引当金 111,581</p> <p>減損損失 25,982</p> <p>その他 9,468</p> <hr/> <p>990,017</p> <p>小計 610,254</p> <hr/> <p>379,763</p> <p>繰延税金負債 (流動)</p> <p>特別償却準備金 13,908</p> <hr/> <p>13,908</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>特別償却準備金 40,930</p> <p>その他有価証券評価差額金 46,502</p> <p>土地評価差額 99,449</p> <hr/> <p>186,881</p> <p>繰延税金資産 (流動) の純額 105,499</p> <p>繰延税金資産 (固定) の純額 192,881</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>繰越欠損金に係る未認識税効果 7.8</p> <p>海外子会社税率差 1.1</p> <p>前期末認識税効果の使用 2.0</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3</p> <p>その他 0.5</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 39.8%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7</p> <p>繰越欠損金に係る未認識税効果 14.6</p> <p>試験研究費税額控除 1.3</p> <p>海外子会社税率差 0.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.5</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.7</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

各種天然調味料の製造、販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,499,908	2,461,942	22,961,851	-	22,961,851
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,076	1,257,731	1,291,808	(1,291,808)	-
計	20,533,985	3,719,674	24,253,660	(1,291,808)	22,961,851
営業費用	16,608,843	3,562,528	20,171,371	(1,283,572)	18,887,799
営業利益	3,925,142	157,146	4,082,288	(8,236)	4,074,052
資産	38,687,659	13,001,319	51,688,979	(272,546)	51,416,433

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	19,676,439	2,060,201	21,736,641	-	21,736,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,432	1,435,586	1,452,018	(1,452,018)	-
計	19,692,872	3,495,787	23,188,660	(1,452,018)	21,736,641
営業費用	16,327,947	3,991,698	20,319,645	(1,473,626)	18,846,019
営業利益又は営業損失	3,364,925	(495,910)	2,869,014	21,607	2,890,622
資産	38,113,817	11,270,233	49,384,051	(136,318)	49,247,733

(注) 1. 国又は地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

その他の地域・・・米国、中華人民共和国、中華民国、フランス共和国、ベルギー王国

3. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が「日本」で28,788千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	アジア	計
海外売上高（千円）	1,187,275	1,458,889	2,646,164
連結売上高（千円）	-	-	22,961,851
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	5.2	6.4	11.5

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

（1）北米……米国

（2）アジア……中華人民共和国（香港含む）、中華民国、大韓民国

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ヒル・トップフードシステム㈱	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	-	材料の供給 施設の賃貸	商品の販売 施設利用料の受入	295,474 3,600	売掛金 前受金	15,180 -
	ジャパンフードビジネス㈱	東京都渋谷区	20	飲食店の経営	(被所有) 16.77	兼任1名	施設の賃貸	施設利用料の受入	2,400	前受金	210

- (注) 1. 記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります
2. 取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	アリアケファーム㈱	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9	役員1名	材料の購入	債務保証	10,000	保証債務	-

- (注) アリアケファーム㈱の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

（ア）連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	アリアケファーム㈱	長崎県佐世保市	15,100	農産物の栽培	9.9	材料の購入	債務保証	244,000	保証債務	-

（注）アリアケファーム㈱の債務保証は同社の銀行借入について、当社が保証したものであります。

（イ）連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	ヒル・トップフードシステム㈱	福岡県福岡市	300	飲食店の経営	なし	材料の供給 施設の賃貸	商品の販売 施設利用料の受入	272,065 3,600	売掛金 前受金	15,293 315
	ジャパンフードビジネス㈱	東京都渋谷区	20	資産管理	（被所有） 16.27	材料の供給 施設の賃貸	商品の販売 施設利用料の受入	2,211 2,400	売掛金 前受金	229 210

（注）1．記載しております金額につきまして、取引高についての取引金額には消費税等は含まれておりませんが、債権債務の期末残高には消費税等を含んでおります。
 2．取引条件は、一般取引先と同様の条件であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,349円94銭	1株当たり純資産額	1,290円55銭
1株当たり当期純利益	57円65銭	1株当たり当期純利益	24円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,851,152	789,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,851,152	789,385
期中平均株式数(千株)	32,112	31,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,693,236	2,447,666	3.3	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,693,236	2,447,666	-	-

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,072,105	5,642,933	6,115,794	4,905,807
税金等調整前四半期純利益 金額(千円)	615,669	71,204	81,880	1,146,283
四半期純利益金額 (千円)	285,637	160,313	5,084	658,976
1株当たり四半期純利益金 額(円)	8.97	5.04	0.16	20.70

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,502,588	11,373,097
受取手形	613,182	518,274
売掛金	² 3,526,337	² 3,425,266
担保差入有価証券	³ 126,949	-
有価証券	-	87,470
商品	39,027	-
製品	1,184,631	-
商品及び製品	-	1,056,648
原材料	955,520	-
仕掛品	431,399	373,635
貯蔵品	215,084	-
原材料及び貯蔵品	-	1,744,229
前渡金	66,525	84,238
前払費用	33,691	34,385
繰延税金資産	98,019	105,499
関係会社短期貸付金	150,000	400,000
未収消費税等	342,645	-
その他	³ 59,032	76,728
貸倒引当金	7,811	7,523
流動資産合計	18,336,826	19,271,952
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,409,552	12,418,290
減価償却累計額	4,843,707	5,304,442
建物(純額)	7,565,845	7,113,848
構築物	888,913	888,913
減価償却累計額	574,646	616,901
構築物(純額)	314,266	272,011
機械及び装置	14,273,439	14,417,476
減価償却累計額	9,623,208	10,611,150
機械及び装置(純額)	4,650,231	3,806,326
船舶	17,344	17,344
減価償却累計額	16,442	16,667
船舶(純額)	902	676
車両運搬具	180,068	181,136
減価償却累計額	148,972	156,013
車両運搬具(純額)	31,095	25,123
工具、器具及び備品	693,389	667,187
減価償却累計額	611,985	608,176
工具、器具及び備品(純額)	81,404	59,011
土地	3,914,970	3,914,970
建設仮勘定	14,227	13,331
有形固定資産合計	16,572,944	15,205,299

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	13,480	12,314
電話加入権	7,139	7,139
無形固定資産合計	20,619	19,453
投資その他の資産		
投資有価証券	1,764,454	2,033,986
関係会社株式	7,691,035	8,873,745
関係会社出資金	413,095	413,095
長期貸付金	45,055	44,174
従業員長期貸付金	52,167	45,835
関係会社長期貸付金	65,123	63,849
長期前払費用	91,681	60,532
投資不動産(純額)	¹ 563,656	¹ 557,386
保険積立金	437,289	405,663
繰延税金資産	482,339	291,678
その他	47,335	46,121
貸倒引当金	272	265
投資その他の資産合計	11,652,960	12,835,803
固定資産合計	28,246,525	28,060,556
資産合計	46,583,351	47,332,508
負債の部		
流動負債		
支払手形	649,875	601,944
買掛金	² 1,045,993	² 978,458
未払金	³ 508,625	366,714
未払費用	132,908	115,105
未払法人税等	629,415	222,445
未払消費税等	-	365,016
預り金	29,056	26,427
賞与引当金	135,755	140,109
役員賞与引当金	59,700	59,700
デリバティブ債務	-	827,718
その他	19,590	14,384
流動負債合計	3,210,921	3,718,024
固定負債		
退職給付引当金	604,370	584,751
役員退職慰労引当金	263,019	280,355
その他	372,467	60
固定負債合計	1,239,857	865,166
負債合計	4,450,779	4,583,191

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	98,971	82,946
別途積立金	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金	21,132,918	21,463,797
利益剰余金合計	29,492,890	29,807,743
自己株式	2,055,864	2,057,727
株主資本合計	42,365,990	42,678,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,228	70,337
繰延ヘッジ損益	224,189	-
評価・換算差額等合計	233,417	70,337
純資産合計	42,132,572	42,749,317
負債純資産合計	46,583,351	47,332,508

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	19,008,528	18,246,174
商品売上高	981,690	1,012,825
売上高合計	19,990,219	19,258,999
売上原価		
期首製品棚卸高	1,061,061	1,184,631
期首商品棚卸高	57,532	39,027
当期製品製造原価	12,225,787	11,872,457
当期商品仕入高	782,829	802,048
合計	14,127,211	13,898,163
期末製品棚卸高	1,184,631	1,020,672
期末商品棚卸高	39,027	35,976
売上原価合計	12,903,553	12,841,515
売上総利益	7,086,666	6,417,484
販売費及び一般管理費	2, 3 3,329,407	2, 3 3,163,159
営業利益	3,757,258	3,254,324
営業外収益		
受取利息	32,749	51,647
受取配当金	41,535	47,796
有価証券売却益	28,581	5,770
為替差益	-	15,077
受取家賃	43,004	37,740
その他	29,215	79,825
営業外収益合計	175,086	237,858
営業外費用		
為替差損	17,533	-
デリバティブ評価損	-	827,718
海外新事業費用	66,802	61,268
新工場関連費用	1,509	-
産業廃棄物処理費用	16,339	-
賃貸収入原価	14,858	13,914
その他	19,858	97,291
営業外費用合計	136,904	1,000,193
経常利益	3,795,441	2,491,989
特別利益		
企業立地促進事業費補助金	200,000	-
特別利益合計	200,000	-
特別損失		
固定資産除却損	4 6,482	4 1,547
投資有価証券評価損	3,407	84,098
減損損失	20,043	-
役員退職慰労引当金繰入額	246,071	-
特別損失合計	276,003	85,645
税引前当期純利益	3,719,437	2,406,344

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,580,000	995,000
法人税等調整額	66,362	17,641
法人税等合計	1,513,637	977,358
当期純利益	2,205,799	1,428,985

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
. 材料費		6,211,516	50.6	6,249,202	52.7
. 労務費		1,710,960	13.9	1,689,166	14.2
(うち賞与引当金繰入額)		(87,089)		(93,505)	
(うち退職給付費用)		(57,449)		(35,528)	
. 経費		4,353,843	35.5	3,927,403	33.1
(うち減価償却費)		(1,775,423)		(1,446,306)	
(うち外注加工費)		(29,793)		(26,774)	
当期総製造費用		12,276,321	100.0	11,865,772	100.0
期首仕掛品棚卸高		438,368		431,399	
合計		12,714,690		12,297,171	
差引：期末仕掛品棚卸高		431,399		373,635	
差引：他勘定振替高	1	57,502		51,078	
当期製品製造原価		12,225,787		11,872,457	

(脚注)

第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(原価計算の方法) 実際原価に基づくロット別個別原価計算によってお ります。	(原価計算の方法) 同左
1 (他勘定振替高) 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管 理費(広告宣伝費他)への振替えであります。	1 (他勘定振替高) 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,095,096	7,095,096
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,095,096	7,095,096
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,833,869	7,833,869
資本剰余金合計		
前期末残高	7,833,869	7,833,869
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,833,869	7,833,869
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	441,000	441,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	441,000	441,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	71,496	98,971
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	47,907	5,011
特別償却準備金の取崩	20,432	21,036
当期変動額合計	27,474	16,025
当期末残高	98,971	82,946
別途積立金		
前期末残高	7,820,000	7,820,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,820,000	7,820,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	19,920,829	21,132,918
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	47,907	5,011
特別償却準備金の取崩	20,432	21,036
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	2,205,799	1,428,985
自己株式の処分	2	69
当期変動額合計	1,212,089	330,878
当期末残高	21,132,918	21,463,797

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	28,253,326	29,492,890
当期変動額		
特別償却準備金の繰入	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	2,205,799	1,428,985
自己株式の処分	2	69
当期変動額合計	1,239,564	314,853
当期末残高	29,492,890	29,807,743
自己株式		
前期末残高	1,284,247	2,055,864
当期変動額		
自己株式の取得	772,422	2,083
自己株式の処分	804	220
当期変動額合計	771,617	1,862
当期末残高	2,055,864	2,057,727
株主資本合計		
前期末残高	41,898,043	42,365,990
当期変動額		
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	2,205,799	1,428,985
自己株式の取得	772,422	2,083
自己株式の処分	802	151
当期変動額合計	467,946	312,990
当期末残高	42,365,990	42,678,980
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	217,960	9,228
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	227,188	79,565
当期変動額合計	227,188	79,565
当期末残高	9,228	70,337
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	280,295	224,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504,484	224,189
当期変動額合計	504,484	224,189
当期末残高	224,189	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	498,255	233,417
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	731,673	303,755
当期変動額合計	731,673	303,755
当期末残高	233,417	70,337

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	42,396,298	42,132,572
当期変動額		
剰余金の配当	966,232	1,114,062
当期純利益	2,205,799	1,428,985
自己株式の取得	772,422	2,083
自己株式の処分	802	151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	731,673	303,755
当期変動額合計	263,726	616,745
当期末残高	42,132,572	42,749,317

【重要な会計方針】

項目	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 売買目的有価証券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ 時価法	(1) デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 製品 個別法による原価法 (3) 原材料 移動平均法による原価法 (4) 仕掛品 個別法による原価法 (5) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

項目	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ45,925千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p> <p>(4) 投資不動産 定率法</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	9年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得し、又は事業の用に供した建物（建物附属設備除く）については、定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年平均償却によっております。 主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しました。 この変更は、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の一部改定によるものであります。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ82,282千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(4) 投資不動産 同左</p>	建物	15年～50年	機械及び装置	10年
建物	15年～50年									
機械及び装置	9年									
建物	15年～50年									
機械及び装置	10年									
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>								

項目	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、当社は役員の退職慰労金等に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	第30期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第31期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	第30期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	第31期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
8 . ヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨 建金銭債務については振当処理を採用 しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ ヘッジ対象 為替変動により損失発 生の可能性がある存外 子会社からの原料輸入 に伴う仕入債務</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 主に当社経営会議で承認された基本 方針に従って、経営管理室が取引の管 理・実行を行っており、経営会議に定 期的に報告しております。 また、取引の契約先は信用度の高い金 融機関に限定しております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッ シュ・フロー変動の累計とヘッジ手段 の相場変動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とを比較し、これらの変動額 を基礎にして判定しております。</p>	
9 . その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時に費用処理しておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(監査・保証実務委員会報告第42号)の公表及び「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)の適用により役員賞与が費用処理されることになったことを契機として、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末要支給額につき役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。 この変更に伴い、営業利益並びに経常利益は16,948千円、税引前当期純利益は263,019千円各々減少しております。</p>	
	<p>(たな卸資産) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ28,788千円減少しております。</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ヘッジ会計の方法)</p> <p>ヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引については、従来、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、予定取引に係る為替予約については繰延ヘッジ処理を採用していましたが、財務管理体制を踏まえて検討した結果、外貨建金銭債権債務及びデリバティブ取引の状況をより適正に財務諸表に反映させるため、当事業年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ827,718千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

第30期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	第31期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表関係) 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当期末残高 11,494千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。	(貸借対照表関係)
(損益計算書関係) 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「産業廃棄物処理費用」及び「賃貸原価」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「産業廃棄物処理費用」及び「賃貸原価」の金額はそれぞれ7,059千円及び16,611千円であります。	(損益計算書関係) 前期まで区分掲記しておりました「産業廃棄物処理費用」(当期7,928千円)は、営業外費用の総額の100分10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第30期 (平成20年3月31日現在)			第31期 (平成21年3月31日現在)		
1. 投資不動産の減価償却累計額 96,126千円 2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。			1. 投資不動産の減価償却累計額 102,396千円 2. 関係会社に対する主な資産・負債は、次のとおりであります。但し、貸借対照表に独立掲記したものは除いております。		
売掛金	19,369千円		売掛金	13,374千円	
買掛金	311千円		買掛金	2,271千円	
3. 担保に供している資産 担保差入有価証券 126,949千円 流動資産その他(担保差入保証金) 5,113千円 上記に対応する債務(未払金) 76,672千円			3.		
4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。			4. 偶発債務 (1) 債務保証 次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。		
保証先	金額	内容	保証先	金額	内容
F.P.N.I.BELGIUM N.V.	4,350千EUR	借入債務	F.P.N.I.BELGIUM N.V.	454,440千円 (3,500千EUR)	借入債務
アリアケファーム(株)	10,000千円	借入債務	F.P.Natural Ingredients S.A.S	71,412千円 (550千EUR)	借入債務
計	4,350千EUR 10,000千円	-	青島有明食品有限公司	823,405千円 (57,260千円)	借入債務
			アリアケファーム(株)	244,000千円	借入債務
			計	1,593,257千円	-

(損益計算書関係)

第30期 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	第31期 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
1 .	1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
	売上原価合計 28,788千円
2 . 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。	2 . 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。
荷造運搬費 1,062,906千円	荷造運搬費 1,067,062千円
倉敷料 146,113	倉敷料 146,416
給料 418,330	給料 390,600
減価償却費 67,429	減価償却費 70,965
賞与引当金繰入額 41,013	賞与引当金繰入額 39,933
役員賞与引当金繰入額 59,700	役員賞与引当金繰入額 59,700
退職給付費用 12,446	退職給付費用 13,602
役員退職慰労引当金繰入額 16,948	役員退職慰労引当金繰入額 17,336
販売費に属する費用 37%	販売費に属する費用 39%
一般管理費に属する費用 63%	一般管理費に属する費用 61%
3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 311,541千円	3 . 一般管理費に含まれる研究開発費 280,555千円
4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 3,461千円	機械及び装置 337千円
機械及び装置 1,610千円	車両運搬具 252千円
車両運搬具 260千円	工具、器具及び備品 957千円
工具、器具及び備品 1,149千円	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年 4 月 1 日 至平成20年 3 月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	545	432	0	977
合計	545	432	0	977

(注) 普通株式の自己株式の増加432千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加431千株、単元未満株式の買取りによる増加 1 千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数（千株）	当事業年度増加株 式数（千株）	当事業年度減少株 式数（千株）	当事業年度末株式 数（千株）
普通株式（注）	977	1	0	979
合計	977	1	0	979

（注）普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。普通株式の自己株式の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 当社はリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。			
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	76,128	37,636	38,492	工具、器具及び備品	76,128	52,698	23,429
合計	76,128	37,636	38,492	合計	76,128	52,698	23,429
(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		15,281千円		1年内		14,752千円	
1年超		24,401千円		1年超		9,649千円	
合計		39,682千円		合計		24,401千円	
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		16,243千円		支払リース料		16,141千円	
減価償却費相当額		15,156千円		減価償却費相当額		15,062千円	
支払利息相当額		1,272千円		支払利息相当額		860千円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内		5,136千円		1年内		4,096千円	
1年超		14,211千円		1年超		7,236千円	
合計		19,348千円		合計		11,333千円	

<p>第30期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>第31期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) (減損損失について) 同左</p>
---	---

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年 4月 1日 至平成20年 3月31日)及び当事業年度(自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第30期 (平成20年3月31日現在)	第31期 (平成21年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
未払事業税否認 51,230	未払事業税否認 21,859
賞与引当金損金算入限度超過額 54,030	賞与引当金損金算入限度超過額 55,763
退職給付引当金損金算入限度超過額 240,539	役員賞与引当金 23,760
役員退職慰労引当金 104,681	退職給付引当金損金算入限度超過額 232,730
減損損失 25,982	役員退職慰労引当金 111,581
ゴルフ会員権評価損否認 8,815	減損損失 25,982
その他有価証券評価差額金 6,101	ゴルフ会員権評価損否認 8,815
繰延ヘッジ損益 148,218	たな卸資産評価損 11,457
その他 6,190	その他 6,566
繰延税金資産計 645,791	繰延税金資産計 498,518
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金 65,432	特別償却準備金 54,838
繰延税金負債計 65,432	その他有価証券評価差額金 46,502
繰延税金資産の純額 580,358	繰延税金負債計 101,340
	繰延税金資産の純額 397,178
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。	同左

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,323円64銭	1株当たり純資産額	1,343円07銭
1株当たり当期純利益	68円69銭	1株当たり当期純利益	44円89銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第30期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	第31期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	2,205,799	1,428,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,205,799	1,428,985
期中平均株式数(千株)	32,112	31,830

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券	売買目的 有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		三菱重工業(株)	140,000	41,720
		丸紅(株)	150,000	45,750
		小計	290,000	87,470

投資有価証券	その他有価証券	(株)王将フードサービス	1,000,000	1,493,000
		(株)幸楽苑	156,070	177,607
		(株)ハイディ日高	66,500	64,904
		(株)ブレナス	37,000	55,759
		(株)リンガーハット	45,919	54,368
		(株)ジーコミュニケーション	20	49,000
		(株)マルタイ	83,000	29,465
		コカコーラセントラルジャパン(株)	19,260	25,365
		(株)ジー・ネットワークス	200,000	21,000
		わらべや日洋(株)	12,000	14,832
		その他(16銘柄)	79,248	48,685
		小計	1,699,017	2,033,986
計	1,989,017	2,121,456		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,409,552	8,930	192	12,418,290	5,304,442	460,734	7,113,848
構築物	888,913	-	-	888,913	616,901	42,255	272,011
機械及び装置	14,273,439	160,369	16,332	14,417,476	10,611,150	1,003,937	3,806,326
船舶	17,344	-	-	17,344	16,667	225	676
車両運搬具	180,068	6,582	5,514	181,136	156,013	12,273	25,123
工具、器具及び備品	693,389	4,977	31,179	667,187	608,176	26,110	59,011
土地	3,914,970	-	-	3,914,970	-	-	3,914,970
建設仮勘定	14,227	170,817	171,713	13,331	-	-	13,331
有形固定資産計	32,391,906	351,676	224,931	32,518,651	17,313,351	1,545,536	15,205,299
無形固定資産							
ソフトウェア	91,046	4,400	-	95,447	83,132	5,566	12,314
電話加入権	7,139	-	-	7,139	-	-	7,139
無形固定資産計	98,185	4,400	-	102,586	83,132	5,566	19,453
長期前払費用	91,681	-	31,148	60,532	-	-	60,532
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・・機械及び装置 九州第2工場の生産設備の維持更新 160,369千円

2. 当期減少額の主な内容は次のとおりであります。

有形固定資産・・建物 除却 192千円
 機械及び装置 " 337
 車両運搬具 " 281
 工具、器具及び備品 " 1,259
 建設仮勘定 稼動に伴う本勘定への振替 171,713

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	8,083	7,788	-	8,083	7,788
賞与引当金	135,755	140,109	135,755	-	140,109
役員賞与引当金	59,700	59,700	59,700	-	59,700
役員退職慰労引当金	263,019	17,336	-	-	280,355

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	4,930
銀行預金	
当座預金	3,071,065
普通預金	39,576
定期預金	7,500,000
外貨預金	757,526
小計	11,368,167
合計	11,373,097

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ファミネット	142,589
大洋香料(株)	91,151
(株)日本食材	56,942
三州食研(株)	46,812
協和発酵フーズ(株)	30,178
その他(青葉化成(株)他)	150,600
合計	518,274

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	232,731
5月	146,430
6月	136,537
7月	2,575
合計	518,274

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	376,315
東洋水産(株)	321,936
バンダーサービス(株)	274,262
東亜商事(株)	193,923
(株)トーホーフードサービス	177,771
その他(株)幸楽苑他)	2,081,056
合計	3,425,266

(ロ) 売掛金の発生および回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
3,526,337	20,466,060	20,567,132	3,425,266	85.72	62

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
液体天然調味料	35,144
粉体天然調味料	832
小計	35,976
製品	
液体スープ	166,498
液体天然調味料	639,737
粉体天然調味料	167,815
食肉加工品	3,470
油脂系調味料	43,150
小計	1,020,672
合計	1,056,648

5) 仕掛品

区分	金額(千円)
液体天然調味料	203,684
粉体天然調味料	109,975
その他	59,975
合計	373,635

6) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
生鮮原料	449,378
天然調味料	949,174
アミノ酸	14,711
化学調味料	16,510
油脂	23,793
その他	78,485
小計	1,532,053
貯蔵品	
袋	98,982
段ボール箱	9,061
ラベル	9,630
缶詰空缶	12,035
テープ	2,712
その他	79,752
小計	212,176
合計	1,744,229

7) 関係会社株式

相手先	金額(千円)
アリアケファーム(株)	1,500
(株)エー・シー・シー	20,000
(株)ディア・スープ	0
台湾東幸食品股分有限公司	701,133
ARIAKE U.S.A., Inc.	2,452,322
F.P. Natural Ingredients S.A.S.	1,819,310
F.P.N.I.BELGIUM N.V.	3,879,480
合計	8,873,745

負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)つるや本店	53,001
サンベースフード(株)	39,307
鈴木(株)	39,293
(株)D N P 西日本	33,775
協和発酵フーズ(株)	32,746
その他(藤森工業(株)他)	403,821
合計	601,944

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	321,012
5月	245,735
6月	35,196
合計	601,944

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事フードテック(株)	142,967
(株)アトル	141,146
新日本食材(株)	111,451
サンベースフード(株)	43,297
(株)アルマコーポレーション	42,776
その他(伊藤忠商事(株)他)	496,819
合計	978,458

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.net-ir.ne.jp/ariake/ir/kokoku/index.html
株主に対する特典	100株以上を1年を超えて継続保有(中間期末日および期末日の株主名簿に連続3回以上記載)された株主の皆様に対し、当社関連製品を贈呈

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

1 有価証券報告書及びその添付書類

(第30期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月20日関東財務局長に提出

2 四半期報告書及び確認書

(第31期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月8日関東財務局長に提出

(第31期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月12日関東財務局長に提出

(第31期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

3 臨時報告書

平成20年6月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(監査公認会計士等の異動)の規程に基づく臨時報告書であります。

4 自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年3月1日至平成20年3月31日)平成20年4月10日関東財務局長に提出

報告期間(自平成20年4月1日至平成20年4月30日)平成20年5月9日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月22日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員	公認会計士	森田 義
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	野村 利宏
業務執行社員		

如水監査法人

指定社員	公認会計士	植田 正敬
業務執行社員		
指定社員	公認会計士	廣島 武文
業務執行社員		

< 財務諸表監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社はヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引について、当連結会計年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更している。

< 内部統制監査 >

私どもは、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アリアケジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、私どもの責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、私どもに内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。私どもは、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、アリアケジャパン株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月18日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 静雄

指定社員
業務執行社員 公認会計士 島村 哲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月22日

アリアケジャパン株式会社

取締役会御中

霞が関監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	森田 義
----------------	-------	------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	野村 利宏
----------------	-------	-------

如水監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	植田 正敬
----------------	-------	-------

指定社員 業務執行社員	公認会計士	廣島 武文
----------------	-------	-------

私どもは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、私どもの責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私どもに財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私どもは、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社はヘッジ会計の要件を満たす外貨建金銭債権債務に係る為替予約取引について、当事業年度から「金融商品に関する会計基準」による原則的処理に変更している。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。